

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	80%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a コミュニティバスの利用者	b	補助路線バスの利用者	c		d	
	数値	目標 80%	目標	80%	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
利用者満足度		-	-	75.1 %
				93.9 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a コミュニティバスの利用者	人	-	-	44,579 人 101.1 %
b 補助路線バスの利用者	人	-	-	47,855 人 119.4 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内における均衡ある効率的な運行
対応（改善点等）
市地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行の実施により、改善策をH24検討する。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

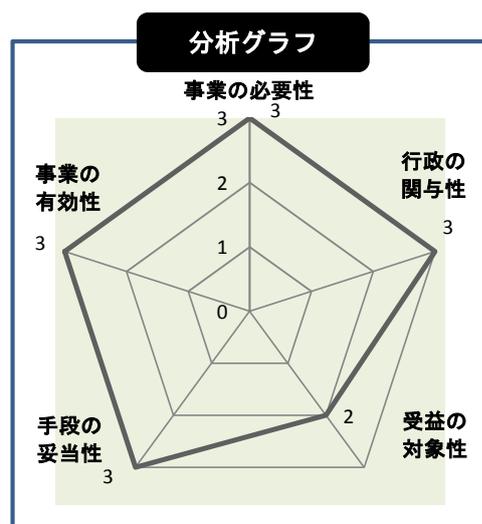
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		50,511	66,093	97,930	115,298
財源内訳	国費				1,330
	県費	3,947	14,502	16,957	16,958
	市債		37,000	60,600	63,400
	その他	8,338	5,832	5,487	21,863
	一般財源	38,226	8,759	14,886	11,747
うち経常		38,226	4,259	8,286	10,971
事業費に係る人件費		8,149	9,635	10,105	10,176

6. H25年度予算の方向性

方向性
増額
理由
実証運行に伴う見直しなど、予算の増額が見込まれる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方自治体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 H23年度より、市内全域で実証運行を行っている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	実証運行の結果を精査し、地域ニーズを勘案した効果的な事業実施に努めること。